

たかやなぎかつみと

発行責任者 高柳 勝巳
〒378-0055 沼田市柳町2570-11
割田アパート2号
TEL・FAX 22-6860

歩む会ニュー

06年 4月 7日
NO15号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール kt.takyanagi-710@au.wakwak.com

4月から定員を15人増の60人で運営する川田保育園。少子化なのに保育園需要は増加の一途。つまり、働きながら子育てする家庭の急増という事になる。

多児出産への奨励金や最近では、税制控除の話まで出始めた。でも、少子



←完成されたワークプラザ。シルバー人材センターの新しい「拠点」として期待される。(総工費約6500万円)
年間約2千万円の事務費で、2億円以上の事業規模となっている。真の高齢者生きがい対策として、更なる透明性、公平性が求められる。

今回のニュースは3月1日から27日までの27日間の会期の定例会を中心とした報告となります。

7日に行った一般質問では、「第5次総合計画策定基本方針における本市の歩むべき方向について」という少々大それた項目で市長と論議しました。

市長選挙が近いせいか、なんと総勢13人の一般質問と新年度予算にも、近年にない多くの議員からの質疑が寄せられました。

第 1 5 号 目 次

川田保育園・ワークプラザ全景	P 1
一般質問 市長二期への豊富	P 2～5
ポジティブリスト問題 農業とWTO 林業政策 (仮称)沼須運動公園問題 グリーンベル問題 人材活用 地域特性生かした政策 など	
高柳一般質問 第五次総の基本構想と 本市の向かうべき方向について	P 6～7
H18予算関連 安心まちづくり条例 指定管理者関連	P 8～9

3月定例議会 一般質問概要

注意：特徴的な発言中心に概要です。複数の発言をまとめたモノもありますので、あらかじめ了承願います。

文書中のQ＝質問、A＝応答、O＝意見

市長二期目への豊富と意気込みを！

Q：1期4年は、前任との引き継ぎ事項もからんで、独自のカラーを十分に発揮できたかは？そこでこの際、二期目に向けた豊富と考え方を！

A：市民協働の実現に向けて、市民と行政が互いの役割と責任を明確にし、社会経済情勢や時代の背景の変化を踏まえながら、まちづくりを進めていきたい。

さらに、新生沼田市の将来像、「水と緑の大地・田園空間都市」を目指し歴史の深さと連綿と息づく文化、そして多彩で豊かな自然環境に抱かれた5万5千有余人の市民とともにこの大きな歴史的、転換期を的確に捉え、心豊かで活気と希望に満ちた元気で誇りの持てる新生沼田市の建設に向けて、最大限の努力を傾注していきたい。

沼田城天守閣再建への考えは？

Q：現在の熊小屋付近に建造された天守は、幕府に提出した城の絵図や古文書から、規模は「九間十間」で「五重」であったことが分かっています。この度、沼田市観光協会において、新沼田市の観光事業を模索する中で、沼田城を形あるものにすべく活動を再開しているが、市長はどう考えるか？

A：関東では江戸城、小田原城、沼田城の3つだけが天守閣を備えた城であったとされている。アンケートは2月末で概ね4千件の回答があったと聞いている。注視しながら、今後も研究していきたい。

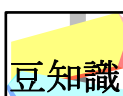
ポジティブリストの影響と農業

Q：平成15年5月の食品衛生法の改正に伴い、本年5月29日より導入される「食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度」に対する対応策は？

A：導入により、従来残留基準が設定されていない農薬に対しても0.01ppmという極めて微量な一律基準が適用され、農作物からこれを上回る残留農薬が検出されると出荷停止や回収などのペナルティ対応が求められるので、今まで以上に農薬使用基準の遵守や農薬散布時には近隣の作物への配慮が必要と考えています。

Q：0.01ppmという量は、25μlプールに一滴という微量だ。近隣との連携や、信頼関係を更に強固にしながら、対応しないと大変な問題になる。まだまだ、周知徹底が不十分と考えるがどうか。

A：ご指摘の通りで、農薬使用基準の遵守はもちろん、農薬散布時の隣接したほ場の農作物へのドリフト（飛散）低減のための様々な対策や、農薬の使用記録の整備・保管、生産農家同士の連携による農薬散布時期の調整など、農薬の使用に関して、県や農協等の関係機関と連携しながら関係者に指導していきたい。



ポジティブリスト制度って？

ポジティブ＝積極的という意味です。食のグローバル化が拡大しても、国際的に使用が認められている農薬の数は約700中、日本で残留基準が設定されている農薬の数は250だけです。

国民の健康を保護する観点から、食品衛生法の一部を改正しました。しかし、消費者の保護という厳しい基準設定遵守と同時に、狭い国土で農業を行うわが国固有の問題として、生産農家で苦闘が強いられる「改正対応」が浮き彫りになりました。

グローバル化と農業政策の今後

Q：WTO（国際貿易機構）での多角的貿易交渉において、現在の高関税率を削減する新しい貿易ルールが採択されようとしているが、沼田市に於ける主要な作物であるコンニャクについてはどうなるのか、現在990から1700%とも言われている関税率がどこまで守られるのか非常に心配だ。（米国の主張は、どの品目も上限75%というものだが。）

群馬県は小麦の生産量は全国で3位、コンニャクについては第1位であり、全体の95%を生産していると聞く。事態は深刻な状況と考えるが。

A：WTOにおいてコンニャクを含めた農産物の関税について、アメリカから提案の上限関税率を含めた議論がなされていることについては承知をしています。現在交渉中なので、その動向を注視しながら関係機関と連携を密にし対処してい

思考模索



経営安定対策大綱に基づく

「品目横断的安定対策」＝？

全農家を対象にした麦作経営安定資金や大豆交付金など、畑作物の価格対策をすべて廃止、基準を満たす農家だけを支援するというもの。

日本の食糧自給率は28%、カロリーベースでも40%を割ろうとしている状況で、今度の「経営安定対策」が実施されれば、6割を超す農家がふるいにかけてられ、耕作を放棄するだろうとも言われています。

昨年12月に行われた、WTO閣僚会議では合意には至らなかったものの、多国籍大企業の関税引き下げの攻勢が強化される中日本は、工業製品の輸出を心配して「食糧主権」の立場を明確にできなかったといえます。食の安全も案じられる今日にあって、改めて「食と農業」が問われている。

林業振興と環境税の導入は？

Q：本市は80%が林野で森林と共生している地域。しかしながら、使用している80%は外材という状況である。今後の森林保全や環境対策、林業振興をどのように展開していくか。

地場産木材利用拡大、環境税の導入へはどう考えているか。

A：近年の林業については、林業の担い手不足や木材の市場性の問題など根深い構造的な問題を抱えており、本市の森林も、林業従事の低下などから、行き届いた管理がされていない状況にあります。

県で策定した「群馬の森林づくり」を受けて、現在「沼田市森林整備計画」を策定中なので当該計画に沿って、現在進めている林業担い手の確保育成を継続するとともに、除間伐推進事業及び林道整備事業など林業施策への支援へさらに努力したい。

いわゆる水源税や森林環境税などに対する取り組みは、地方税法においても法定外目的税の賦課を可能とするなどの改正が行われたのを契機として、主に都道府県レベルでの導入が始まった。

しかし、市町村では、現時点で税としての導入事例はない。理由は、都道府県に比べて面積が小さく、一市町村の区域内のみでの課税の適否や課税客体特定の問題、地方自治体としてより広域なエリアをカバーする都道府県と二層構造になっている点などが、具現化を困難にしている要因ではないかと考えられます。

本市の最大の地域特性は、水・緑・光・空気の供給基地であるという点であり、森林を守り、水源を保全し、更には地球温暖化防止に貢献する上でも、水源地域としての使命を持って取り組んでいかな

(仮称) 沼須運動広場整備問題

Q：従来3haの非農用地に運動公園を予定していた計画が、住宅団地計画予定地であった5.2haを運動公園用地に変更し、3haについては企業誘致用地にするとの報告がされた。運動公園としては約1.7倍になったわけで、予定している内容の詳細を！。

この用地は土地改良事業の一角に県企業局が住宅団地として造成する計画だったが、昨年1月に全面撤退を表明した。その後、市は県の企業局、農業局と協議をつづけ、変更案が報告された。市は昨年1月の段階では、「県の事業だが、市民の利害が絡む市政の重要案件でもあり、市も主体的に動く」と述べていたのに、今回5.2haを市が引き受けると言うことは住宅団地は造って貰えないばかりか、それだけ市の負担が増えることになる。損害賠償など検討は？

A：沼須の運動公園については、沼田公園長期整備構想の関連プロジェクトの中で、(仮称)沼須運動広場整備として、多目的広場の整備、沼田公園内運動施設の代替機能を担うことの位置付けがなされ、また、沼田市総合体育施設整備基本計画の中で、(仮称)利南運動広場として位置付けがなされている。従来は、3.0ヘクタールで計画をしていた野球場を中心とした多目的広場に、旧利南中で計画をしていたテニスコートも視野に入れながら、沼田市総合体育施設整備基本計画の見直しを行い、運動公園の具体的な内容について検討していきたい。

損害賠償という考え方は持ち合わせていない。運動公園は、市民要望でもあった。

県農業局、企業局との三者での話し合いは継続中だが、何よりも地権者への不利益はさせないというスタンスで、より

国県との連携で地域特性を生かせ

Q：広域となった市内の特性を引き出す施策についての考えは？

A：市内には、県立森林公園21世紀の森や、木材の集積地として発展してきた利根町の林野庁林業機械化センター、利根高冷地農場として深い関係にある千葉大学森林環境園芸農場などがあるほか、昨年7月には東京大学玉原国際セミナーハウスがオープンし地元の高校生を対象としたセミナーを開催するなど様々な交流が行われています。こうした施設は、それぞれが持つ本来の機能を発揮することで地域の産業や観光にインパクトを与える一方、施設を利用する学生や教職員、関係者などの滞在に伴う経済的な効果、リピーターとしての将来性などが期待できるので、地域間の関係はもとより相互理解を深めながら有効的な施設の活用

思考模索



3^㉔の運動公園+5.2^㉔の住宅団地という構想から、3^㉔の企業誘致+5.2^㉔の運動公園という方向に大きく軌道修正されることになる沼須地区のこの事業。質疑応答の中で聞こえてきたのは、

①地代は1㎡=10600円=3^㉔3億円

②地区内中央部の5^㉔幅の砂利道は、県の土地改良事業として7^㉔幅の舗装道路へ

③事の発端はH4年、関谷工業団地の際、昭和村から沼田市へ住宅団地として、県へつないで欲しいとの要望があり、市が県へつないだという口頭での経過があると言う。

板倉ニュータウンも東洋大の進出を見込んで…ということで、住宅団地を造成

グリーンベル21の空き床対策

Q：グリーンベル21 空床活用については大きな問題を抱えており、まちづくりの拠点が揺れ動いている。総合的な判断として、例えば、庁舎移転とか昨年実施されたように物産展示及び即売の拠点化ができないか。

過去には産業会館建設という話もあった。

A：グリーンベル21は市街地の商業核としての役割を担い、その方針に沿って展開されてきており、今後もその役割を果たすべく、沼田サティ撤退による空きフロアの解消に向け、努力をしてきました。

一方で、グリーンベル21の最大の地権者である三井生命からグリーンベル21に係る持分等購入要請があり、協議、検討を重ねた結果、この要請には添えない旨、三井生命に回答を行ったところです。

従って、現在のところ行政需要を賄う目的、行政財産としての用途を構築することは難しい状況にあり、三井生命の今後の動向を注視しながら、その対応を図っていきたいと考えています。

物産の産業展示及び即売の拠点化につきましては、有意義なご意見であると存じますが、先ほどお答え申し上げました

思考模索



放っておくと、悲惨な状況が容易に想定できるのに積極的に状況回避を怠る罪のことを「未必の故意」などとして、時々テレビドラマに登場する言葉がある。

グリーンベルを含めた市街地活性化は、困難の極みの状況とも思われる。しかし、そこから避けては通れないのも事実だ。誰かの問題ではない。私たちみんなの課

中心市街地活性化とワークショップ

Q：市民協働の推進において公共事業に市民の意見を反映するためにワークショップを積極的に活用すると述べられている。

いま市内で起きている問題で、行政でも頭を抱えるようなこともあると思いますが、そのような課題の対してもこれを活用していくことはどうか。

A：ワークショップなどの活用は、近年まちづくりの分野において、様々な立場の方々の意見やアイデアを集め、相互の違いを尊重しながら、まとめ上げていく会議の方法として普及しています。活用方法としては、公園や道路、福祉施設の企画・設計などを市民と研究・検討を行うことで、意見反映ができ有効であると認識しています。

これからのまちづくりには、ワークショップ形式等を取り入れ、様々な場面で市民と行政が対等なパートナーシップのもと、目的や情報を共有するとともに、お互いの役割と責任を認識し、まちづくりを推

地域間交流と人材活用

Q：各分野でご活躍している方々や本市に、ゆかりのある方々に人材バンクに登録して頂き「仮称ぬまた紳士録」を作成し、人と、人との交流が大事であり、本市の活性化対策に必要なと思うがどうか。

A：都市住民との新たな交流機会ができつつあり、準市民制度のように本市にゆかりのある皆さんとのネットワークを広げ交流を行うことで、地域間、世代間の様々な交流機会が広がっていくことが期待されるほか、団塊世代の大量退職を機にIターン、Jターン及びUターンによる定住の受け皿として、さらには団塊ジュニアも含め、ふるさと志向と連動した新たな観光需要の可能性を持つものとして

定例議会高柳 一般質問概要

今回の私の一般質問は、沼田市の今後の10年間の基本的な進路ともいわれる沼田市第5次総合計画の構想部分についてを聞きました。…何故か？理由は、こうゆう節目の時でないとは基礎的な論議ができない。船で言えば「羅針盤」にあたり、なくても沈みはしませんが、行く先が不明で座礁の可能性があると云うことです。

以上を踏まえ、第5次総合計画基本構想と本市の歩むべき方向と題して、項目は大きく3つでした。

- ①情勢認識と上位計画（国・県）の捉え方
- ②市民アンケートの内容把握と今後

まず、問題意識を前置きしました。

Q：今日までの政治は、ある意味で経済活動最優先によって引き起こされてきた課題へ「現実的対応」「治療的処置」を繰り返してきていました。さらに、様々な警鐘や警告サインが出ているにも関わらず、本質的な課題へ着手できずに今日を向かえ、環境問題、少子化、犯罪の多発化、失業問題、家族や地域のコミュニティの希薄化、老後の先行き不安等に、深刻な影を落とし、閉塞状況を作り出しているのではないかと痛感しています。

「国策に謝りなし」「均衡ある発展」という行政運営の定説も、激動する社会情勢との間で、色あせ、ミス・マッチを引き起こしていると考えます。地方が自立し全国へ、その存在価値を力強く発信していく為には、従来の延長線上の事後対処方式を精査見直しをして、戦略的転換を模索していかない限り、今日ある様々な本質的課題の出口は、見えてこないのではないかとこの危機意識の視点からと

A：我が国は、世界に類を見ない速さで少子・高齢化が進行しており、総人口は平成17年をピークに減少に転じ、少子・高齢化による労働力の減少等による経済縮小や社会活力の低下等の問題が顕在化しており、これまで比較的順調に伸びてきた人口や経済の伸びが期待できず、大きな転換期にさしかかっていると云えます。

また、価値観の多様化や個性ある地域づくりのための地方分権が唱えられ、現在、三位一体の改革が行われ、国からの税源移譲では所得税から住民税へシフトされています。

この改革は、人口が少なく面積が広大な地方都市にとっては、税源移譲がされても厳しいことが予測されます。こうした状況の下、地方分権の時代では、国や県に頼らず、自らの責任と判断で行政運

経済成長のみに頼らない指針であるGNH＝幸福生産量を提案しました。

O：これまで日本含めた世界のほとんどの国は、経済成長と共に「モノの豊かさ」が増幅し、そのことが幸福である。という公式で正解だった。しかし昨今、この公式には歪みが生じてきている。経済成長に、必ずしも幸福が伴わなくなっているし、負の課題も深刻化している。

裕福＝幸福という構図が全てイコールではないという確信の下、ブータンという国の国民総幸福生産量＝GNH（グロス・ナショナル・ハピネス）指標設定とそれに一致協力する国民の姿がある。

これまで、使用していた古い尺度（経済成長＝GNP）から勇気を持って脱却し、新しく、本質的な指針である幸福の生産量を尺度としていくべきではないか。

格差は益々広がり、市民の要望も生活様式も多様化時代へどう対応？

Q：第五次総基本方針や先般説明のあった第四次総合計画の「今後取り組むべき課題と対応・取り組みの方法」の中の随所に「高度化・多様化する市民ニーズ」へ対応というフレーズが多数記述されております。

「市民ニーズ」の深層部分という角度から、昨年取り組まれたアンケート集約結果をどう分析しているのか。また、行政の役割についてはどう捉えているか。

A：アンケートにつきましては、新市建設計画を作成するに当たって実施された「市民が望む施策について」などの回答を踏まえた上で、今後の計画づくりの検討に活かせる内容としたものであります。分析については、庁内組織の策定推進本部や策定委員会において、その結果についての内容整理を行い、施策立案等の検討に生かしていきたい。

また、行政の役割については、市民が真に求めている行政サービスを的確に把握した上で、満足度の高い行政運営に取り組んでいかなければならないと認識しています。

面接方式による「ライフスタイル調査」を提案

O：「意識調査」は『どんなまちにしたいか』を課題とし、「ニーズ調査」は『どんなサービス望んでいるか』が主目的だ。

従って目的を充足する調査が必要。また、分析の方法によっても、積極性のあるモノから、まるで消極的な結論まで千差万別となる。（アフリカでの靴の営業の話：裸足の国に靴は不必要と考えるか需要量100%と捉えるか。ようするに可能性の捉え方です）

少々金額と時間は必要だが、専門家による「ライフスタイル調査」というのがある。

市民生活全体を「大きな塊」として大枠で捉えることは、限界が見えてきている。

面談方式により、多様になった市民一人一人の生活スタイルを断片（要素）として捉え、（サッカーボールのように）つなぎ合わせて集合体として考える。

この一つ一つの断片に使命感と満足感をピッタリ貼り付けていくことによって、多様化、重層化するニーズに応えるというも

アンケート調査の分析についての疑問

a：日常生活に関する不便についての対処方法の集約結果が未掲載です。

（不便の解消方法がつかめないのでは？）

b：市の全般的な施策や事業について36項目中28は「どちらともいえない」という回答だった。（これでは、施策の何に不満が分からない。設問の仕方に問題点が？）

c：公共サービスの利用状況については「利用していない」という回答が圧倒的でした。ショック！どう改善？

忙しい中でのアンケートで、コンサルが中心になって作成した内容と推測しますが現代は、個人情報基本4項目（住所



ジニ係数＝格差指数？

ゼロが最低で1に近づくに連れて経済格差が拡大するという数値で2月5日朝日新聞によれば、72年には0.353だったのが02年には、0.498となり、日本より格差ある国は米国含め数国しかないという。ちなみに貯蓄算高ゼロ世帯 72年3.2%～05年8% 生活保護世帯

92年58万5922世帯～04年99万8887世帯 非正規雇用者数

95年1001万人～05年1650万人 という数値も掲載されていた。小泉さんは「格差は必ずしも悪ではない」と国会で答弁したが、税の再配分による格差の調整が、あなたの

団塊世代の生きがい・働きがい・使命感にマッチした「ふるさと回帰運動」を！

Q： 最後は、新市のビジョンに関連した「具体策」の一つとしての質問です。現在企業で働いている現役の方の意識調査によりますと、「使命感」を感じていない方の割合が、その多くを占めているというデータが報告されました。平たく言うなら、一生懸命働いても、「生き甲斐」を感じられない勤労者が急増しているということになります。このような、勤労者の情勢も踏まえて、数年前から新聞等でも、取り上げられてきている、いわゆる団塊世代の大量退職期問題を本市の活性化に関連して、どのようにお考えなのかをうかがいます。

これはUIJターンの受け皿の一つとして、本市の特徴である農林業をベースにしながら情報発信、交流、体験、定住へと積み上げ、水と緑の大地・田園空間都市の創造へつなげていくという「ふるさと回帰運動」の拠点作りという戦略と考えるが。

A：団塊世代は、日本の高度経済成長を支える原動力となった半面、バブル崩壊後の景気低迷期には、合理化を進める企業にとって雇用の過剰感を生み出す一因となつたとされています。これらの団塊の世代の方が07年から09年にかけて260万人以上も定年退職期を迎えるため、年金給付増大などの形で社会保障制度にも大きな影響が出る事が予想されています。

団塊世代の方は、近年新しい価値観のもとに、定年後も豊かに暮らし、そして、培った経験を地域に貢献していただくことにより、地域の活性化につながることから、団塊世代の方の動向を確実に捉えることは極めて重要な地域政策となることから、今後、

A：日本労働組合総連合会、全国農業協同組合中央会などにより、2003年にNPO法人「100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」が設立されました。同センターでは、都市生活者が地方に回帰循環し、健康で安らぎのある豊かさを実感できる生活を創造する運動を行うとともに、帰農、就農等だけでなく定年後に地方で生活する方々への支援も行っています。これらの活動は、大都市圏への過剰な人口集中の解消、都市と地方の文化交流の促進、地方の活性

思考模索



刺激より感激を！

急速より休息に確信を！

お金で買えない価値がある。

…お金で買ってはいけないものまで、買い続けて今がある。

お金自身によってお金の社会が「崩壊」させられる可能性もある現代社会である。（虚像経済）お金は、あくまで「実商品」を交換させるための便利な「媒体」でしかない。（お金は農作物のように食べられないし、酸素も発生させない。）

かと言って、まったくなければ無理。

（チャップリン：夢と希望とサムマネー）

群馬県も少額ながらふるさと回帰へ予算を付けたので当市も受け皿としても努力を！と激励し、以下の言葉で締めくくりました。

『これからのリーダーは牽引型から企画調整プロデュース型へとなるべし！

重要方針を決める場合、選択肢は一つではない。その際の決定のポイントは「リスクの少なさ」ではなく「どれだけ参加者の共感が得られるか」である。市民を巻き込む自治体運営成功には、共感を呼ぶ「ストーリー性」が肝要と考える。そして、共感こそが人を動かし可能性を広げる。

そこに夢と希望を抱く。自らの努力を欠いた総合計画では、プラスアルファのパワー

予算特別委員会 の概要報告

一般会計 222億6894万2千円

総合計額 404億3837万8千円

H18年度の一般会計総額は、対前年度比約3億6600円▲の上記の額となりました。また、特別会計と水道事業会計を含めた総額予算も対前年比約3億5千万円▲の上記の額です。

全体像の主な特徴

① H17年国勢調査による人口減と三位一体改革による地方交付税、国県支出金のマイナスを「税制改革」と、これまた三位一体改革による地方譲与税額の増額で、やや補い、さらに3種類の基金（財政調整基金・減債基金・福祉事業基金土地開発基金）等から総額約30億円を繰り入れて、差し引き3億減額という予算。

② 「次代を担う子供達」をキーワードとして民生費以外の建設費等投資的予算は縮減

③ 新規事業35件、一部拡充事業22件、その他の主な事業165件です。

総務費関連

・地域協議会運営事業 40万7千円

白沢、利根両振興局へ合併時に確認された地域自治区制度推進の為、15人以下の地域協議会委員を選出して、区域内の自治に関する事項を協議してもらおう組織運営費。

・市民協働推進事業 45万5千円

市長の言うソーシャルインクルージョン（社会的包容力）実現のために、当面学習や研究費の計上のようなようです。（額は低いですが期待は大という感じです。）

文教費関連

・スクールバス購入事業 636万1千円

川田小学校と利根町振興局のスクールバスを買い換える為の予算です。

・小中学校耐震関連事業 3685万5千円

条例関連

・安全なまちづくり条例

路上等での悲惨な事件が多発する情勢を受け、関係団体との協働、連携、さらに安全意識の高揚によって安心して暮らせる地域社会を形成しようというものです。

（緊急を要すると考えますので、これは単独でも止むを得ませんが、ポイ捨て等のマナーや景観問題、市民参加等を視野に入れた総合的な「まちづくり」条例へステップアップも今後早急に検討と思います。）

・指定管理関連（12施設）

ふれあい福祉センター、保健福祉センターサラダパークぬまた、玉原野外活動施設、白沢地域特産物展示即売施設、利根南部総合交流促進施設等、市の12施設

街なか対策関連

・中心市街地土地地区画整備事業

2099万5千円

1～8までの「街区」中8街区の仮換

民生費関連

・ファミリーサポートセンター事業

498万円 働きながら子育てをする家庭支援の為に「預かり会員」「お願い会員」等を募って助け合いを調整する事業です。

・介護予防サービス計画作成事業

4590万円 介護の最前線は、「予防」に有りとして、取り組む新事業です。でも

土木建設関連

・県営畑地帯総合土地改良事業 1億7559万9千円＋（仮称）利南運動広場整備事業3294万9千円

本誌掲載の事業関連の予算計上です。

・市営住宅立替基本計画策定事業210

切実な声が届かず残念…。
それでも市は借金

昨年12月定例議会へ、いわゆる「定率減税」の廃止に反対する請願を議会へ紹介いたしました。残念ながら「審議未了」という結果で意見一致が見い出せないまま、国会を通過の見込みとなってしまいました。

沼田市の、この間の増税による増収額はなんと**2億450万円**にもなります。

内訳は、個人所得税の変更で

- ①同一生計妻非課税廃止 600万円
- ②老年者定額所得控除廃止 5600万円
- ③老年者非課税措置廃止 6450万円
- ④定率減税分 7800万円

さらに、次世代育成費として急遽？決まった「たばこ税」は本年8月分からで、**3380万円**が、市にとっては増収となる訳です。消費税率のアップも囁かれ始めた中、受益者負担、応能応益、所得再配分、国家や行政の役割とは何なのか。『取り安いところから、とりあえず…』では済まされな

切実な声が届いて良かった。
でも地道な継続こそが大切！

日本非核宣言自治体協議会分担金**6万円**が、H18年度予算に計上されました。

昨年3月議会でも「平和行政について」で取り上げ発言し、他の同僚議員からも同種の質問もされた中での計上と推測しています。（自画自賛？）

これは、核兵器廃絶平和都市宣言をした自治体が、その「活動の輪」を広げるための組織で、県内では高崎、桐生について3番目の加入ということです。

沖縄、岩国、横須賀、逗子、相模原、等でも、いわゆる「基地問題」がクローズアップされています。ブームに乗るのではなく、継続した、息の長い取組こそが評価されたに違いないし、今後も頑張

5月14日（日）10:00～グリーンベル
ぐんまふれあい
フェスティバル in 利根沼田

もう、すっかりおなじみの連合の祭典です。地域との連携を視点として本年の開催場所はグリーンベルの4階貸し切りです。

5月28日（日）14:00～中央公民館
利根沼田地域
ボランティアセンター総会

NPO学習関連の記念シンポジウム等も企画中です。会員になること含めて、是非皆さんお出かけください。

6月18日（日）14:00～保健福祉センター
あの「世界がもし、
100人のむらだったら」の
池田香代子さん講演会

知る人ぞ知る「100人村」の本の筆者が平和と共生を客観的に分かり易く、話してくれます。お子様と参加がとてもグッド！

誠に恐縮なお願い

議員への立候補を決意した一因に、『問題意識の共有をしなければ、何も始まらない』というのが大きなウエイトを占めていました。未熟な知識・経験に基づく「歩む会ニュース」へもご迷惑がらず購読を継続していただいている皆様には、赤面の思いでのお願いなのですが、合併等により、資金運営に若干支障が生ずる可能性がでてきました。（現在約1通80円の制作費で年間4回の送付をさせてもらっております。）

そこで、あくまでも任意としてのカンパのお願いを申し上げます。当然ながら、振り込みの有無に関係なく、今後ともご愛読やら、叱咤激励をお願い致します。

尚、プライバシー保護の観点から、個人情報情報は公表致しませんが、会計につい

郵便振替口座 00280-0-132639
口座 名義人 高柳勝巳

